

9月議会 総括質問 (加藤 一議員)

地震被災者支援制度改善の課題は 市長「家屋一部損壊に支援拡大なければ救済されない」

鶴岡市議会9月定例会が3日開会され、日本共産党市議団を代表して加藤一議員が①山形県沖地震、②市長1期目前半の総括、③市文化会館の指定管理、④水道事業の広域化、⑤合併特例債の今後の活用について、総括質問を行いました。

被災中小企業から直接補助の要望



問 6月18日に発生した山形県沖地震への対応について、災害救助法と被災者生活再建支援法は適用にならなかった。制度改善の課題はあるか。

市長 国土交通省の防災関連社会資本整備交付金、観光庁の新規支援制度の創設、これに伴う県の負担など個別対応を頂いている。

は、本市の要望にいち早く応えて頂く形で、7月20日の経済産業省のホームページで公表されている。

具体的には、県が実施する小規模事業者への機械装置等費用、店舗改装費等を支援する補助金について、県が支援する場合に費用の2分の1を国が補助すること、小規模事業者持続化補助金について、県が被災者向けに拡充する場合に、国もその費用負担を拡充するとしている。

今回の地震では一部損壊が833件もある一方で、全壊家屋が0件、半壊家屋が11件であり、たとえ法適用されても一部損壊などに支援拡大されなければ救済されない問題が残る。

問 被災された中小企業者から復旧に必要な整備資金などへの直接補助の要望があるが。

市長 直接の補助金は

市長選公約の課題達成状況は

問 皆川市長1期目の前半の総括として、市長選公約で掲げられた課題の達成状況はどうか。

市長 文化会館の問題では第三者専門委員による調査検証を行い、行政責任を明らかにし、市長報酬3割カットや関係幹部職員への訓告を行った。

以降の学校給食の無償化や、空き家リフォーム支援の拡充などを進めている。

農林漁業などの地域の岩盤支援では、農業産出額400億円を目指して、小規模な機械設備にオーダーメイド型の補助制度を創設した。

公共事業は地元産材や地元業者を優先して発注している。

バイオ関連では昨年度に政策評価を行い、経済波及効果は単年度で約31億円、10年後には2・1倍になると推計され、今年3月に慶応大学と第6次協定を締結した。

高齢者福祉では、昨年度運転免許証の自主返納者への支援を行い、障がい者福祉では、差別解消法を踏まえた市独自の条例制定について先月、条例策定の委員会を立ち上げた。

今年度から地域包括ケアと地域福祉、医療を一体的に推進する「地域包括ケア推進室」を健康福祉部に新たに設置した。

いずれも人口減少や地域の活性化、地方創生のモデルとなるまちづくりとして公約実現に取り組んでいる。

問 公約で残された課題

題や新たな政策課題はどうか。

市長 学校給食費の無償化拡大は、財政状況に留意し効果的な子育て支援のあり方について検討を進める。

新たな政策課題は、今年3月に策定した「第2次総合計画」に盛り込み、本市の課題解決に努めていく

問 文化会館の指定管理では、市民や議会の意見が届きにくくなり、指定期間があっても職員の専門性の蓄積が不十分。施設の利用者が運営主体となり私物化の心配もあるが。

市長 指定管理に任せっきりにするのではなく、市が積極的に関わる制作共同型の取り組みが求められている。

外部の評価機関として、有識者や利用者、市民の代表などで構成する「文化会館運営委員会」(仮称)を立ち上げ、その中に市の担当職員を加えチェックする。

年度ごとに業務内容を評価し、継続性にも十分留意しながら、今後の指定管理者の選定をおこなう。

公共性の確保では、共同企業体自ら適切な運営に取り組むよう市として指導していく。

水道広域化 外資参入の危険性

問 新たに水道事業の「広域化」が検討され

ている。(2面につづく)



鶴岡市救難本部海難救助訓練が8月27日、加茂港で行われました。来賓として山田守市議が出席しました。

沖縄基地問題は 遠い存在ではない

山形県青年学生平和友好祭



山形県青年学生平和友好祭が8月31日、9月1日の両日、遊佐町の西浜キャンプ場で開催されました。

問題」と題して講演をしました。

洞口氏は、米軍基地の成り立ちから説明し、沖縄県民の「島ぐるみ」闘争、オール沖縄の成果とその意義、日米両政府が沖縄への新基地建設と米軍駐留に固執する背景などについて話しました。

メイン企画では、「しんぶん赤旗」沖縄支局長の洞口昇幸氏(写真)が、「考えてみませんか、沖縄の歴史・基地

出演後のグループトークでは高校生から社会人まで様々な感想を出し合いました。

「個人の尊厳」に基づく位置付けが重要

市障害者差別解消条例策定検討委

鶴岡市は障害者差別解消推進条例(仮称)の策定を進めるとし、8月27日に第1回条例策定検討委員会が開催されました。

して県弁護士会等の代表者等で構成されています。

検討委員のメンバーは27人で、学識経験者として東北公益大教授や医師会等、関係行政機関として県立こころの医療センターや養護学校等、当事者団体や障害福祉サービス利用者、権利擁護関係者と

委員からは条例前文への憲法の理念「個人の尊厳」に基づく位置づけの重要性や、障害者差別の禁止に関して合理的配慮については差別解消法の目玉であり記述すべきとの意見や、作られた条例が当事者に伝わるものにしてゆく事が大切との意



鶴岡民主商工会第59回総会が1日、鶴岡市勤労者会館で開催され、関徹県議が来賓挨拶をし、菅井巖、山田守各市議が来賓出席しました。

参加した高校生は、

「歴史の授業では沖縄戦のことなどは習うが、現在進行形のこと

は授業でも触れない。高校生にしたら遠い存在の話で、身近に感じない話だったが、同じ日本人として遠い存在ではないんだということ

を思った。自分たちが同じ立場なら知らない。知ってもらおう問題だ」と話しました。

夕方からは、バーベキューで交流しました。

長谷川剛市議が参加しました。

見もありました。市当局では、委員より今回出された意見を検討して改めて提案するとともに、仮称としていた条例の名称についても次回検討委員会でも改めようという意向を聴取することになりました。

委員会には、報道機

(1面のつづき)

広域化によって水道事業が住民から遠くなり、水メジャーと言われる外資の巨大企業が水道事業に参入する危険性が高まると思う

が。市長 中長期的展望に立った経営の安定化や、将来の水道料金の高騰を考えた場合には、スケールメリットが働く広域化は有効な

合併未着手事業 特例債活用どう考える

問 合併時の建設計画のうち、未着手事業を今後実施する際に、合併特例債の活用についてどう考えているか。

羽黒地域の「細谷荒俣線道路整備事業(広域)」事業費1億8300万円は、特例債しか財源手が不可能だ

関と合わせて菅井巖市議と長谷川剛市議が傍聴しました。

手法だ。

広域化は決定したものではなく、県が設置した庄内圏域水道事業広域連携検討会で課題などを整理し、あり方を検討していく。

水道事業の民営化については、広域化に拘わらず考えておらず、行政が責任をもって行うべきものと考えている。

が。

市長 合併特例債の発行可能額460億7千万円のうち、期限の令和7年度までの残りは約38億円とわずかだ。

コミュニティセンターやスポーツ施設、市単独の道路事業など、特例債以外に交付税措置が受けられないものに優先的に特例債を充てるなど、有効に活用していく。

羽黒庁舎産業建設課入札結果 () 内は予定価格

8月29日入札分
・平成30年災 33-12薬師沢地区農地災害復旧工事(繰越明許)(羽黒町手向字薬師沢地内)(入札1業者)
(株)山田工務店 3,300,000円(3,300,000円) 工期~12/20 (落札率100.00%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

8月29日入札分
・令和元年災第1758号市道峠の山1号線道路災害復旧工事(応急本工事)(小国地内)(入札2業者うち1業者欠席)
(株)和泉工務店 14,300,000円(14,394,000円) 工期~12/20 (落札率99.35%)
・令和元年災第1751号市道越路3号線外2路線道路災害復旧工事(応急本工事)(湯温海地内)(入札1業者)
(株)マルゴ 12,800,000円(12,892,000円) 工期~12/20 (落札率99.29%)
・大荒中沢矢引線側溝改良工事
中止

農山漁村振興課入札結果 () 内は予定価格

8月29日入札分
・平成30年度林道一本木線災害復旧工事(繰越明許)(木野俣地内)(入札1業者)
(株)マルゴ 5,000,000円(5,084,000円) 工期~11/22 (落札率98.35%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

8月29日入札分
・市立保育園移転新築園庭整備工事(陽光町9番31ほか)(入札12業者)
笠原建設工業(株) 36,000,000円(36,700,000円) 工期~12/13 (落札率98.09%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

8月30日入札分
・市公共下水道事業 汚水4023~4092号路面復旧工事(今泉・加茂地内)(入札4業者)
(株)佐藤渡辺鶴岡営業所 28,400,000円(28,956,000円) 工期~2/1/15 (落札率98.08%)
8月27日入札分
・市公共下水道事業 汚水4018号新設工事(加茂地内)(入札10業者)
(有)今野建材工業 6,700,000円(6,804,000円) 工期~2/1/17 (落札率98.47%)

